18年度の各会計決算をチェック！

どう使われた!?

質疑あれこれ

平成18年度の各会計決算を審査する決算特別委員会（高橋久順委員長、髙橋好尚副委員長）が、8月31日、9月13日、14日、21日の4日間開かれました。本委員会での質疑（Q）と答弁（A）のいくつかを要約してご紹介します。

大迫・花巻間連絡バスの利用実績と課題

Q 大迫・花巻間連絡バスの利用実績は、月平均で558人となっている。その結果の分析と今後の課題について伺う。

A 昨年の8月21日から一日8便運行している。1便当たりの乗降客数については、大迫発8時30分の便と花巻発15時30分の便については、5人前後の乗降客数を維持しているが、大迫発6時50分の便は2.3人、花巻発19時30分の便は0.7人ということで、利用率が非常に低いという状況である。現在、公共交通計画策定へ向けて、市内8,000人を対象にしたアンケート調査を実施しており、その分析結果を見ながら、利用率の低い便の運行等について検討していく必要があると考えている。

地域協議会、地域コミュニティ会議の活動

Q 各地域自治区に設置された地域協議会の活動内容について伺う。

また、地域コミュニティ会議との役割分担について伺う。

A 昨年度は、大迫地域協議会が5回、石鳥谷地域協議会が4回、東和地域協議会が5回開催されている。会議の主な内容としては、総合計画基本構想及び基本計画についての諮問、さまざまな地域課題等についての協議等が挙げられる。

地域協議会は、各地域自治区の課題についての討議の場であり、地域コミュニティ会議は、身近な地域の課題解決を図るための自主的な組織である。明確な役割分担を行いながら、各地域の活性化のために努めていただきたい。

定期的に開催されている地域コミュニティ会議（写真は9／27の大迫地区コミュニティ振興会役員会）

防災マップの配布と災害に備えた備蓄

Q 防災マップの配布先と活用方法について伺う。

また、大規模災害に備えた非常用毛布及び食料の備蓄状況を伺う。

A 防災マップは、4地域ごとに2,500部作成し、行政区長や防災会議委員等に配布した。避難場所に指定している施設にも備え付けており、有事の際にスムーズな行動ができるようにそれぞれの地域で確認いただきたい。

また、大規模災害に備えた備蓄として、阪神淡路大震災を参考に、非常用毛布を2,300枚、非常用食料（アルファ米）を1万食以上確保している。

AEDの設置状況と今後の増設予定

Q AED（自動体外式除細動器）の設置状況とその使用実績、今後の増設予定について伺う。

A 現在把握している分では、市内55カ所に設置されている。そのうち市の施設は18カ所であり、昨年度、なはんプラザで使用された実績がある。今後の増設についての具体的な要綱等はないが、これまでは、市の施設の中で不特定多数の方が集まる場所、運動する場所に設置しており、小中学校への設置についても今後検討していく。

清掃センターには毎日たくさんのごみが搬入されます（写真は空きビンの処理作業）

ごみの搬入量の推移と有料化の検討

Q ごみ処理における搬入量の推移と有料化の検討について伺う。

A 10年前のごみ搬入量と比較した場合、不燃物系はあまり変化がないものの、可燃物系は徐々に増加しているのが実態である。

しかしながら、有料化を実施する前に、分別の徹底や資源化の推進といった減量のためにやるべきことがあると認識している。行政ばかりではなく、各家庭や事業所においても減量に努めることが必要であり、現時点で、直ちに有料化することは考えていない。

遊休農地の実態と解消への取り組み

Q 市内における遊休農地の実態と解消に向けた今後の取り組みについて伺う。

A 昨年度に調査確認した遊休農地面積は、26・1ヘクタールとなっている。

遊休農地解消に向けた今後の取り組みについては、各地区担当の農業委員が個別訪問を実施して遊休農地活用に関する意向確認を行い、農地の所有と利用の実態を的確に把握して、相談を受けながら今後の取り組むべき解消策を検討していきたい。特にも農業振興地域内の遊休農地の有効活用を促進していくことを喫緊の課題とし、関係機関等と協議をしながら取り組んでいきたい。

ポジティブリスト制度導入への対応

Q ポジティブリスト制度の導入に伴い、生産者が食品に残留する農薬等に責任を負うこととなったが、農家に対する指導のあり方について伺う。

A 近年、食品に対する安全・安心の関心が高まっており、産地直売所連絡協議会で研修会を実施したり、農業改良普及センター指導員の方からの法改正も含めた管理の仕方、生産方法等についての研修会を実施して安全・安心な作物の生産に努めている。

買い物客でにぎわう「産直あおぞら」

誘致企業への支援の実態とその評価

Q 誘致企業における雇用状況を見ると、150人の雇用計画に対して実際の雇用が50人という例がある。企業誘致に当たって多額の補助金が投じられているが、この実態をどのように評価しているのか伺う。

A 確かに補助申請に当たっては、雇用人数が一つの要件になっており、